

関門海峡エリア

観光気候行動計画

Climate Action Plan for Tourism

脱炭素化・生物多様性の再生・公正な移行

2026年04月策定



一般社団法人 海峽都市関門DMO



海峡都市
関門DMO

Climate Action
Plan for Tourism

関門海峡エリア 観光気候行動計画

目次

01.	はじめに：本計画の位置づけと目的	2
02.	関門海峡エリアの概要と気候変動の現状	3
03.	気候変動が観光・イベントにもたらすリスクと機会	4
04.	観光セクターのカーボンフットプリント測定	5
05.	脱炭素化の推進	6
06.	生物多様性の再生	8
07.	公正な移行の推進（Just Transition）	9
08.	イベント分野の気候行動計画	10
09.	実施体制とロードマップ	11





01 はじめに：本計画の位置づけと目的

1.1 策定の背景

気候変動は、観光産業にとって喫緊の課題であり、同時に観光産業自体が世界の CO2 排出量の約 8%[※] を占めるとされています。関門海峡エリアは、本州最西端と九州北端をつなぐ海峡都市として、海面上昇、豪雨の激甚化、猛暑の頻度増加など、気候変動の影響を直接的に受ける地域です。

本計画は、海峡都市関門 DMO が観光・イベント分野における気候変動対策を包括的に示すものであり、「脱炭素化」「生物多様性の再生」「公正な移行」の 3 つの柱を中心に据えています。

※ Lenzen, M. et al. (2018) The carbon footprint of global tourism. Nature Climate Change, 8, 522-528.

1.2 上位計画との関係

本計画は、以下の上位計画および関連計画と整合性を保ちます。

計画名	関係性
北九州市地球温暖化対策実行計画	2050 年カーボンニュートラル、2030 年度までに 47%以上削減目標と整合
下関市地球温暖化対策実行計画 (2025 年改訂)	ゼロカーボンシティしものせき宣言、脱炭素先行地域選定と連動
北九州市グリーン成長戦略	環境と経済の好循環による成長モデルを観光にも展開
関門海峡観光振興ビジョン	DMO の観光戦略の下位実行計画として位置づけ
Glasgow Declaration on Climate Action in Tourism	グラスゴー宣言の 5 つのパスウェイに沿った構成
GDS-Index クライテリア (EN-6)	基準 6.3 ~ 6.6 への対応を本計画で包括的に整理
関門海峡エリア サステナブルイベントガイドライン	イベント分野の気候行動の実践ガイドラインとして連動

1.3 計画期間と目標年次

計画期間:2026 年度~2031 年度(中期目標)、長期ビジョンと 2050 年のネットゼロ達成を見据えたロードマップを含みます。毎年の進捗レビューを行い、3 年ごとに計画全体を見直します。





02 関門海峡エリアの概要と気候変動の現状

2.1 エリアの特性

関門海峡エリアは、福岡県北九州市と山口県下関市にまたがる海峡都市です。最狭部の早鞆瀬戸では幅約 650m、潮流が大潮時に最大 10 ノットを超える日本三大急潮の一つであり、西は響灘（日本海）、東は周防灘（瀬戸内海）に通じています。海峡を挟んで船でわずか 5 分の距離には 2 つの異なる県の都市が向かい合う、独特の観光地です。

主要観光資源として、門司港レトロ地区、唐戸市場、巖流島、関門トンネル・関門橋等のインフラツーリズム資源、そして日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」の歴史文化資源があります。クルーズ船の寄港地としても賑わいを見せています。

2.2 気候変動の現状と将来予測

北九州市・下関市を含む北部九州・山口県西部地域では、以下の気候変動影響が観測・予測されています。

項目	現状と予測
平均気温の上昇	下関の年平均気温は 100 年あたり 1.73℃上昇（全国平均 1.26℃を上回る）。今後も上昇傾向が続く見込み
猛暑日の増加	北九州（八幡）では 2024 年に猛暑日が 23 日を記録。真夏日と合わせ年間約 90 日が 30℃超。屋外観光に直接影響
熱帯夜の増加	下関では 10 年あたり 4.4 日増加（全国平均 1.7 日の約 2.6 倍）
豪雨・台風の激甚化	時間降水量 50mm 以上の発生増加。台風の強大化リスク
海面上昇	日本沿岸の海面水位は上昇傾向。港湾施設への影響懸念
海水温の上昇	九州近海の海水温は 100 年あたり 1.08 ～ 1.37℃上昇。海洋生態系への影響





03 気候変動が観光・イベントにもたらすリスクと機会

3.1 観光・イベントへのリスク評価

リスクカテゴリ	具体的なリスク	影響を受ける観光資源・活動
物理的リスク：海面上昇・高潮	港湾施設の浸水、沿岸部観光インフラへの被害	門司港レトロ地区、クルーズ港、唐戸市場
物理的リスク：豪雨・台風	屋外イベントの中止、交通インフラの寸断	巖流島、関門海峡花火大会、渡船
物理的リスク：猛暑	屋外観光の忌避、熱中症リスクの増大	夏季のまち歩き観光、インフラツーリズム
生態系リスク	海水温上昇による漁獲物の変化、海洋生態系の変化	下関の食文化（ふく、ウニ等）、海峡の景観
経済的リスク	エネルギーコスト増大、保険料上昇	宿泊施設、飲食店、観光施設の運営
規制リスク	脱炭素規制の強化による対応コスト	交通事業者、宿泊事業者

3.2 気候変動がもたらす機会

機会	具体例
オフシーズン観光の拡大	秋・冬・春の観光需要取り込み、年間を通じた誘客の平準化
環境意識の高い旅行者の誘客	サステナブルツーリズムを求める層への訴求力強化
エコツーリズムの開発	海峡の自然環境を活かした体験型コンテンツの造成
地域ブランド価値の向上	Green Destinations TOP100 選出(2025年)を活かした国際的な認知度向上
公共交通機関の活用促進	JR・渡船・バス等の公共交通を軸とした観光モデルの確立

3.3 適応策の方向性

上記のリスク評価を踏まえ、以下の適応策を推進します。物理的リスクに対しては、沿岸部観光インフラの耐水対策と避難計画の整備、荒天時や猛暑時の代替コンテンツの開発、リアルタイムの気象情報提供体制の構築を行います。生態系リスクに対しては、地元漁業者との連携による水産資源のモニタリングと柔軟な食文化観光の展開を進めます。経済的リスクに対しては、観光施設や宿泊施設における省エネ設備の導入によるエネルギーコストの抑制を推進するとともに、地元調達拡大によりサプライチェーンの変動リスクを軽減します。規制リスクに対しては、将来の脱炭素規制の強化を見据え、本計画に基づく先行的な排出削減と測定体制の整備を進めることで、規制導入時の追加的な対応コストを最小化します。





04 観光セクターのカーボンフットプリント測定

4.1 測定の範囲と方法論

関門海峡エリアの観光セクターにおけるカーボンフットプリントの測定について、以下の範囲と方法で実施します。測定にあたっては、温室効果ガスプロトコルに基づき、スコープ1（施設での燃料燃焼等の直接排出）、スコープ2（購入電力等による間接排出）、スコープ3（観光客の移動、食材の調達、廃棄物処理等のサプライチェーンにおける排出）の3区分で整理します。まずスコープ1・2を中心にベースラインを確立し、スコープ3は測定可能な項目から段階的に拡大します。

測定対象	測定方法・ツール	備考
宿泊施設のエネルギー消費	HCMI（ホテル炭素測定イニシアティブ）または同等のツール	主要ホテルから段階的に導入
観光交通（アクセス）	旅行者の交通手段別 CO2 排出量の推計	観光客動態調査と連動
観光施設のエネルギー消費	施設別のエネルギー使用量データ収集	門司港レトロ観光施設等から開始
イベント開催時の排出量	イベント単位でのカーボンフットプリント算定	大規模イベントから試行
廃棄物	観光地からの廃棄物組成調査	北九州市エコタウンとの連携

4.2 測定結果の活用

測定結果は、年次報告書として公表し、本計画の各施策の効果検証と KPI 管理に活用します。また、事業者向けに測定結果のフィードバックを行い、各事業者の自主的な削減取り組みを促進します。初年度はベースラインの確立を優先し、次年度以降に削減目標を設定します。



05 脱炭素化の推進

5.1 観光交通の脱炭素化

観光客の移動に伴う CO2 排出は、観光セクター全体の排出量の大部分を占めます。関門海峡エリアでは、以下の施策を推進します。

- 公共交通（JR・渡船・バス）を軸とした観光ルートの設計と情報提供の強化
- 「かんもん Pay」等の電子地域クーポンと連動した公共交通利用インセンティブ
- クルーズ船寄港時のシャトルバスの EV 化推進
- レンタサイクル・電動キックボード等のマイクロモビリティの導入検討

5.2 宿泊施設の脱炭素化

新規開業ホテルを含む宿泊施設に対し、以下の取り組みを推進します。

- 省エネ設備の導入促進（LED 化、高効率空調、断熱改修）
- 北九州パワー（北九州市等が設立した地域新電力）等の再エネ電力への切り替え推奨
- アメニティの使い捨て削減・エコ認証取得支援
- 食品ロスの削減（地元食材の活用、適正量の提供）

5.3 観光施設・アトラクションの脱炭素化

門司港レトロ観光施設(9 施設)をはじめとする観光施設について、太陽光発電の導入、照明の LED 化、エネルギーマネジメントシステムの導入を推進します。下関市が脱炭素先行地域に選定されていることから、国の交付金等の活用も検討します。





5.4 数値目標

施策領域	2027 年目標	2030 年目標
観光客の公共交通利用率	現状把握・ベースライン確立	ベースライン確立後に削減目標を設定
宿泊施設のエコ認証取得率	主要施設の 20%	主要施設の 50%
観光施設の再エネ電力切替	公共施設 30%	公共施設 100%



06 生物多様性の再生

6.1 関門海峡の自然環境と観光の関係

関門海峡は日本三大急潮の一つとして独特の海洋環境を有し、多様な海洋生物が生息しています。下関のふく・ウニ・クジラをはじめとする水産資源は観光の重要な魅力でもあり、生物多様性の保全・再生は観光の持続可能性と直結しています。

6.2 具体的施策

6.2.1 海洋環境の保全と観光活用の両立

- 海峡クリーンアップ活動への観光客参加プログラムの開発
- ブルーカーボン（藻場・海草等による炭素吸収）の調査・促進の検討
- 海峡の生態系モニタリング（大学・研究機関との連携）

6.2.2 沿岸部・緑地の再生

- 港湾エリアの緑化と生態系に配慮した景観整備
- 巖流島における自然環境の保全とエコツーリズムの推進
- 観光地周辺の在来種植栽の促進

6.2.3 責任ある水産観光

- 持続可能な漁獲量に基づく水産物提供
- 旬の食材や代替魚種の活用
- 地元漁業者との連携
- 水産資源の情報発信等



07 公正な移行の推進 (Just Transition)

公正な移行とは

ILO (国際労働機関) は、公正な移行を「関係者全員にできるだけ公平かつ包摂的な形で経済をグリーン化し、適切な雇用機会を創出し、誰一人取り残さない」と定義しています。観光分野の脱炭素化が、地域の中小事業者や労働者に不利益をもたらさないよう配慮することが重要です。

7.1 中小観光事業者への支援

関門海峡エリアの観光産業は、小規模な飲食店、土産物店、体験事業者などの中小事業者が支えています。脱炭素化への移行がこれらの事業者に過度な負担を強いることのないよう、以下の支援を行います。

- 省エネ・再エネ導入に関する情報提供と補助金活用支援 (下関市の脱炭素先行地域事業等)
- サステナビリティに関する研修・セミナーの定期開催
- 段階的な導入スケジュールの提示 (一律的な義務化ではなく、インセンティブ型の推進)

7.2 雇用と人材育成

- 観光分野のグリーン人材育成プログラムの開発 (大学機関との連携)
- エコツーリズムガイド、サステナビリティコーディネーター等の新たな雇用機会の創出
- 地域住民の観光まちづくりへの参画促進
- DMO 職員に対しても、気候変動対策を含む持続可能な観光の推進に関する研修を年 1 回実施します。

7.3 地域コミュニティとの共生

観光の気候行動が地域住民の生活の質向上にも貢献するよう、観光客向けの公共交通改善が住民の移動にも寄与する仕組み、緑化・景観整備の住民への波及効果、食文化の保全を通じた地域アイデンティティの強化などを推進します。



08 イベント分野の気候行動計画

関門海峡エリアでは、花火大会、クルーズイベント、各種祭り、学会・カンファレンス等のイベントが開催されています。イベント分野における気候行動として、以下を推進します。なお、本章の具体的な実践指針は、別途策定する「サステナブルイベント ガイドライン」に詳述します。

8.1 イベントのグリーン化に向けた取り組み

- イベント時の廃棄物分別・削減ガイドライン
- イベント会場へのアクセスにおける公共交通利用の推奨
- ケータリングにおける地元食材・フードロス削減の推進

8.2 イベント単位のカーボンフットプリント測定

イベント単位でのCO₂排出量の算定は、04章で示す観光セクター全体の測定フレームワークに基づき、以下のイベント固有の測定範囲を設定します。

- 会場エネルギー：照明・音響・空調等のイベント開催時の追加的なエネルギー消費
- 参加者の交通：参加者アンケート等による交通手段・移動距離の把握
- 飲食提供：ケータリングの食材調達量およびフードロス量
- 廃棄物：イベント起因の廃棄物排出量と分別率

DMOが提供するCO₂簡易算定シートを活用し、大規模イベントから段階的に測定を開始します。





09 実施体制とロードマップ

9.1 推進体制

本計画の推進にあたっては、関門 DMO が事務局機能を担い、北九州市・下関市の行政、民間事業者、大学機関等との協働体制を構築します。

役割	担い手
事務局・全体調整	海峡都市関門 DMO
環境政策との連携・補助金活用	北九州市環境局、下関市環境政策課
観光政策との連携	北九州市産業経済局、下関市観光スポーツ文化部
カーボンフットプリント測定・調査	大学機関（北九州市立大学、下関市立大学等）
事業者への展開・実施	関門観光企画営業担当者会議、門司港レトロ倶楽部、各事業者

9.2 ロードマップ

フェーズ	期間	主な取り組み	KPI
フェーズ1：基盤構築	2026～2027年度	カーボンフットプリントのベースライン測定、推進体制の構築、事業者向けセミナー開始	測定完了、体制構築
フェーズ2：実行・拡大	2028～2029年度	各施策の本格展開、エコ認証取得支援、サステナブルイベントガイドライン運用	CO2削減率、認証取得数
フェーズ3：加速・定着	2030～2031年度	削減目標の達成・強化、先進事例の展開、次期計画への接続	中期目標達成状況

9.3 進捗管理と報告

毎年度、本計画の進捗状況をレビューし、年次報告書として公表します。報告書には、カーボンフットプリントの測定結果、各施策の実施状況、KPIの達成状況、次年度の優先事項を含めます。また、3年ごとに計画全体の見直しを行い、社会情勢や技術進歩を反映した更新を行います。なお、DMO組織自体（事務所運営、出張等）のCO2排出量についても測定・報告の対象とします。

